

2026 年 1 月 29 日

七十七リサーチ&コンサルティング(株)

県内企業動向に関する調査結果（2025 年 10～12 月）について

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社では、標記につきましてアンケート調査を実施いたしました。下記のとおり結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

記

1. 調査要領

- (1) 調査目的：①宮城県内企業の景況感の実績および見通し等の把握
②政府の経済政策による効果・影響、適正な円相場の水準、2026年度賃金動向の把握
- (2) 調査方法：郵送アンケート方式
- (3) 対象企業：県内に事業所を有する企業671社、回答企業数330社
(回答率 49.2%)
- (4) 調査期間：2025年12月15日～2026年1月15日

2. 企業動向調査結果の概要等

<基調判断>

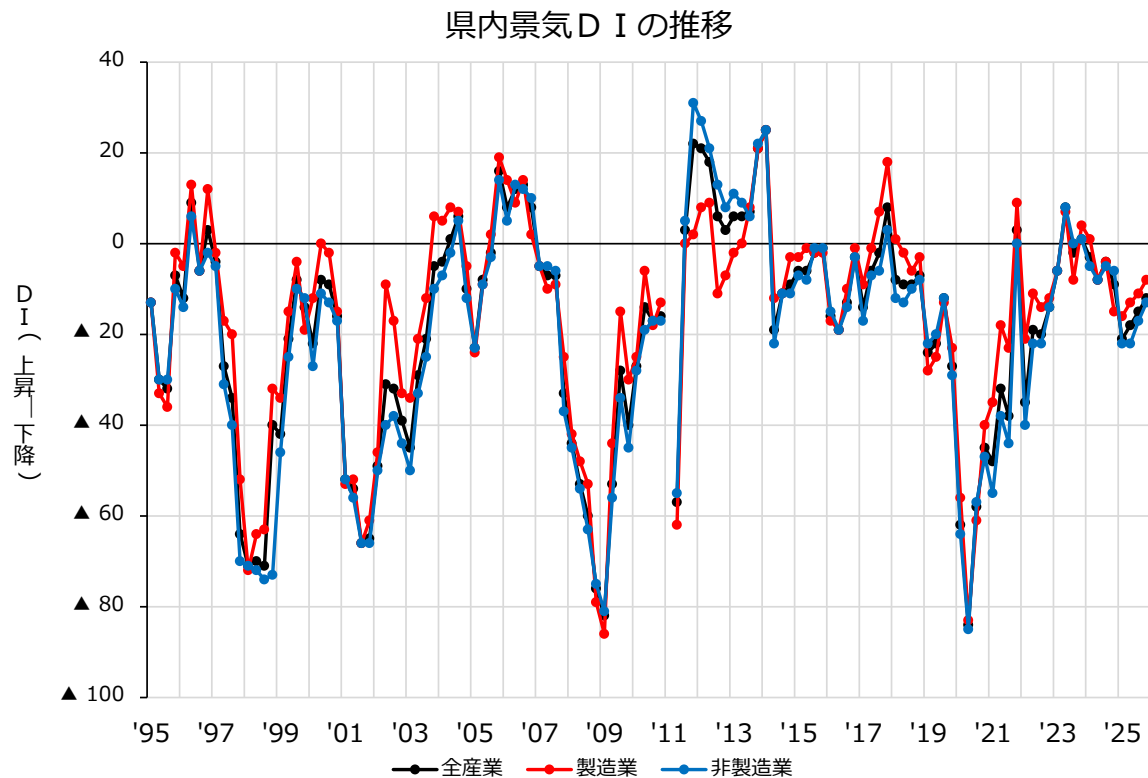
— 企業の景況感は、厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している—（上方修正）

<結果の要旨>

- ・ **県内景気DI** や **自社業界DI** は、引続き経営コスト全般の上昇や人手不足が重くのしかかっているものの、価格転嫁の進捗や政策効果の下支えなどにより、**企業の景況感は厳しさが残るものの、全体としては緩やかな持ち直しの動き**となっている。
- ・ **売上高DI** や **経常損益DI** は、不十分ながら価格転嫁の効果が波及したことで上昇しており、特に**サービス業**ではインバウンドなど旺盛な観光需要や揮発油の暫定税率廃止による負担軽減効果などから旅館・ホテルや運輸などで改善がみられ**ともに2期連続プラス**となり、全体を底上げした。
- ・ **雇用DI** は全産業では年末の季節繁忙などの要因もあり「不足超」幅が拡大しているが、**製造業と非製造業**では依然として**水準に乖離**があり、賃金上昇による労働需要の減退・採用の抑制や長時間労働規制などが労働集約型の**サービス業**で人手不足感を強めている。
- ・ 「経営上の課題」（複数回答）では、「**人件費の上昇**」（55.2%）や「**人手不足**」（50.3%）など労務面での課題が過半数となっているが、製造業では「**仕入れ価格の上昇**」（59.0%）が最も多く、業種による違いはあるものの、**コスト上昇に関する課題**が上位を占めている。
- ・ 「責任ある積極財政」を掲げる高市政権の経済対策の効果・影響については、短期的・中長期的とも半数程度が**県内経済に「プラスの影響」とする一方、自社の経営・業況に対しては「効果・影響はない」**が半数以上を占め、高い期待感と具体的な波及経路の見通しづらさを浮き彫りにした。
- ・ **価格転嫁**の状況については「希望額の8割以上」（27.0%）と1年前から改善が足踏みしている。また、**自社にとって適正な円相場水準**は全産業の加重平均（127.2円/ドル）が1年半前から下落し、円安耐性を幾分強めているが、足元の実勢相場はなお2割程度の円安であり収益の重石となっている。
- ・ 2026年度の**賃上げ実施予定**は35.2%と前年同期から微増にとどまり、**賃上げ機運は停滞**している。

3. 県内景気D I の推移

～インフレ・人手不足に下押しされるものの、価格転嫁や政策効果などで景況感は持ち直しの動き～



<参考> 企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2023 1Q	(据え置き)	▲ 6	▲ 15	▲ 3	▲ 8
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9
2023 3Q	(据え置き)	▲ 2	▲ 12	▲ 1	▲ 8
2023 4Q	(据え置き)	1	▲ 6	4	1
2024 1Q	(据え置き)	▲ 3	▲ 12	▲ 1	▲ 6
2024 2Q	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	▲ 8	▲ 22	▲ 8	▲ 14
2024 3Q	(据え置き)	▲ 4	▲ 17	▲ 6	▲ 12
2024 4Q	(据え置き)	▲ 9	▲ 13	5	4
2025 1Q	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている	▲ 21	▲ 24	▲ 5	▲ 8
2025 2Q	(据え置き)	▲ 18	▲ 26	▲ 11	▲ 14
2025 3Q	厳しさが残るものの、下げ止まりの動きとなっている	▲ 15	▲ 18	▲ 3	▲ 9
2025 4Q	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している	▲ 12	▲ 15	▲ 1	▲ 6

注.網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

4. 高市政権の経済政策による効果・影響

～短期的・中長期的にも県内経済にはプラス効果の期待だが、自社の経営・業況には限定的～

○ 高市政権の経済政策による県内経済への効果・影響（当面：短期的）（％）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 相当程度のプラス	1.5	2.0	1.3	5.4	—	—	—
② どちらかといえばプラス	45.2	49.0	43.5	46.4	38.7	40.6	44.1
③ 効果・影響は（ほとんど）ない	46.1	43.0	47.4	41.1	51.6	50.0	48.6
④ どちらかといえばマイナス	3.9	5.0	3.5	—	6.5	9.4	2.7
⑤ 相当程度のマイナス	0.9	1.0	0.9	—	—	—	1.8
無 回 答	2.4	—	3.5	7.1	3.2	—	2.7
プラスの影響（①＋②）	46.7	51.0	44.8	51.8	38.7	40.6	44.1
マイナスの影響（④＋⑤）	4.8	6.0	4.4	—	6.5	9.4	4.5

○ 高市政権の経済政策による自社の経営・業況への効果・影響（当面：短期的）（％）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 相当程度のプラス	1.2	1.0	1.3	1.8	—	—	1.8
② どちらかといえばプラス	22.1	23.0	21.7	14.3	32.3	21.9	22.5
③ 効果・影響は（ほとんど）ない	67.0	70.0	65.7	73.2	54.8	71.9	63.1
④ どちらかといえばマイナス	7.3	5.0	8.3	1.8	9.7	6.3	11.7
⑤ 相当程度のマイナス	0.3	1.0	—	—	—	—	—
無 回 答	2.1	—	3.0	8.9	3.2	—	0.9
プラスの影響（①＋②）	23.3	24.0	23.0	16.1	32.3	21.9	24.3
マイナスの影響（④＋⑤）	7.6	6.0	8.3	1.8	9.7	6.3	11.7

○ 高市政権の経済政策による県内経済への効果・影響（中長期的）（％）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 相当程度のプラス	3.9	3.0	4.3	7.1	6.5	3.1	2.7
② どちらかといえばプラス	52.1	47.0	54.3	57.1	45.2	50.0	56.8
③ 効果・影響は（ほとんど）ない	32.7	37.0	30.9	26.8	29.0	34.4	32.4
④ どちらかといえばマイナス	8.2	11.0	7.0	7.1	12.9	9.4	4.5
⑤ 相当程度のマイナス	0.6	1.0	0.4	—	3.2	—	—
無 回 答	2.4	1.0	3.0	1.8	3.2	3.1	3.6
プラスの影響（①＋②）	56.0	50.0	58.6	64.2	51.7	53.1	59.5
マイナスの影響（④＋⑤）	8.8	12.0	7.4	7.1	16.1	9.4	4.5

○ 高市政権の経済政策による自社の経営・業況への効果・影響（中長期的）（％）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 相当程度のプラス	0.9	1.0	0.9	—	3.2	3.1	—
② どちらかといえばプラス	33.9	26.0	37.4	35.7	35.5	28.1	41.4
③ 効果・影響は（ほとんど）ない	52.4	57.0	50.4	51.8	38.7	53.1	52.3
④ どちらかといえばマイナス	10.0	13.0	8.7	8.9	19.4	12.5	4.5
⑤ 相当程度のマイナス	0.6	2.0	—	—	—	—	—
無 回 答	2.1	1.0	2.6	3.6	3.2	3.1	1.8
プラスの影響（①＋②）	34.8	27.0	38.3	35.7	38.7	31.2	41.4
マイナスの影響（④＋⑤）	10.6	15.0	8.7	8.9	19.4	12.5	4.5

5. 自社にとって適正な為替相場（ドル／円）の水準

～円安耐性は強くなっているものの、なお実勢相場から2割程度円安と企業収益の重石～

○ 自社にとって適正な為替相場（ドル／円）の水準

(%, 円)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 1ドル＝ 90円以下	0.6	1.0	0.4	1.8	－	－	－
② 1ドル＝ 90～100円	2.7	3.0	2.6	－	3.2	6.3	2.7
③ 1ドル＝ 101～110円	7.0	7.0	7.0	7.1	6.5	9.4	6.3
④ 1ドル＝ 111～120円	15.5	18.0	14.3	17.9	22.6	6.3	12.6
⑤ 1ドル＝ 121～130円	30.3	34.0	28.7	23.2	38.7	34.4	27.0
⑥ 1ドル＝ 131～140円	19.1	21.0	18.3	16.1	19.4	3.1	23.4
⑦ 1ドル＝ 141～150円	13.0	7.0	15.7	21.4	3.2	18.8	15.3
⑧ 1ドル＝ 151～160円	3.9	2.0	4.8	1.8	3.2	9.4	5.4
⑨ 1ドル＝ 160円以上	0.9	1.0	0.9	3.6	－	－	－
無 回 答	7.0	6.0	7.4	7.1	3.2	12.5	7.2
1ドル＝130円以下 (①～⑤)	56.1	63.0	53.0	50.0	71.0	56.4	48.6
1ドル＝131～150円 (⑥～⑦)	32.1	28.0	34.0	37.5	22.6	21.9	38.7
151円以上 (⑧～⑨)	4.8	3.0	5.7	5.4	3.2	9.4	5.4
<参考>各レンジ中心による加重平均値	127.2	125.0	128.3	129.1	124.0	128.1	128.8

<参考> 2024年6月の同種調査

(%, 円)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 1ドル＝ 90円以下	1.4	1.7	1.2	－	－	2.6	1.7
② 1ドル＝ 90～100円	3.5	4.2	3.2	1.8	2.9	5.3	3.3
③ 1ドル＝ 101～110円	12.2	8.3	14.1	12.7	14.7	7.9	16.5
④ 1ドル＝ 111～120円	25.3	28.3	23.8	25.5	32.4	13.2	24.0
⑤ 1ドル＝ 121～130円	28.5	29.2	28.2	27.3	29.4	42.1	24.0
⑥ 1ドル＝ 131～140円	14.7	15.0	14.5	12.7	5.9	21.1	15.7
⑦ 1ドル＝ 141～150円	6.5	8.3	5.6	7.3	11.8	2.6	4.1
⑧ 1ドル＝ 151～160円	1.1	0.8	1.2	1.8	－	－	1.7
⑨ 1ドル＝ 160円以上	0.5	－	0.8	1.8	－	－	0.8
無 回 答	6.3	4.2	7.3	9.1	2.9	5.3	8.3
1ドル＝130円以下 (①～⑤)	70.9	71.7	70.5	67.3	79.4	71.1	69.5
1ドル＝131～150円 (⑥～⑦)	21.2	23.3	20.1	20.0	17.7	23.7	19.8
151円以上 (⑧～⑨)	1.6	0.8	2.0	3.6	－	－	2.5
<参考>各レンジ中心による加重平均値	121.8	122.5	121.4	122.4	120.8	123.0	120.8
<今回調査値－前回調査値>	5.4	2.5	6.9	6.8	3.2	5.1	8.1

6. 2026 年度の賃金動向（予定）

～賃上げ予定はほぼ前年並み、企業収益環境の厳しいなかで賃上げ機運は減速～

○ 2026年度の賃金動向（予定）

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①前年の引上げ率を上回る引上げをする	18.2	26.0	14.8	14.3	25.8	9.4	13.5
②前年の引上げ率以下の引上げをする	17.0	16.0	17.4	23.2	22.6	9.4	15.3
③概ね前年の水準を維持する	62.1	56.0	64.8	58.9	51.6	78.1	67.6
④前年水準から引下げをする	1.2	—	1.7	1.8	—	3.1	1.8
無 回 答	1.5	2.0	1.3	1.8	—	—	1.8
※賃上げを実施（①＋②）	35.2	42.0	32.2	37.5	48.4	18.8	28.8

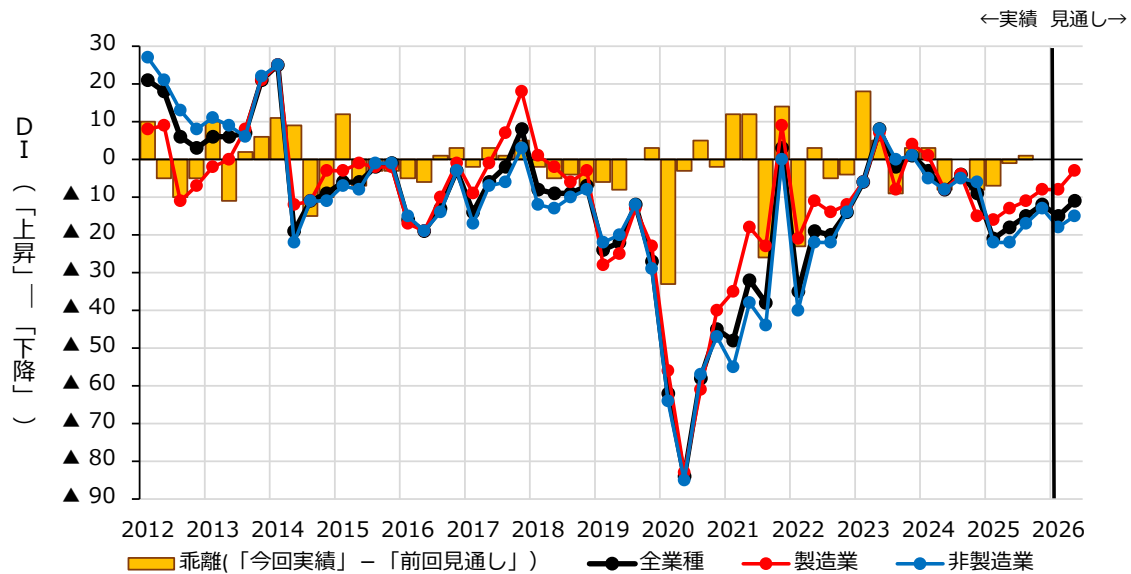
＜参考＞ 前回の同種調査（2025年度賃金動向について：2024年12月調査）

(%、%ポイント)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
⑤前年の引上げ率を上回る引上げをする	17.0	19.1	15.9	22.6	12.1	14.3	14.4
⑥前年の引上げ率以下の引上げをする	17.3	14.5	18.5	20.8	18.2	31.4	13.5
⑦概ね前年の水準を維持する	63.5	63.6	63.4	56.6	66.7	51.4	69.4
⑧前年水準から引下げをする	1.2	1.8	0.9	—	—	2.9	0.9
無 回 答	1.2	0.9	1.3	—	3.0	—	1.8
⑨賃上げ（前年比：（①＋②）－（⑤＋⑥））	0.9	8.4	▲ 2.2	▲ 5.9	18.1	▲ 26.9	0.9
⑩水準維持（前年比：③－⑦）	▲ 1.4	▲ 7.6	1.4	2.3	▲ 15.1	26.7	▲ 1.8
⑪賃下げ（前年比：④－⑧）	0.0	▲ 1.8	0.8	1.8	—	0.2	0.9
改善度（⑨－⑪）	0.9	10.2	▲ 3.0	▲ 7.7	18.1	▲ 27.1	0.0

1. 県内景気の実績等について

県内景気D I



注. 2026年第 I 四半期(1～3月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

(「上昇」－「下降」)

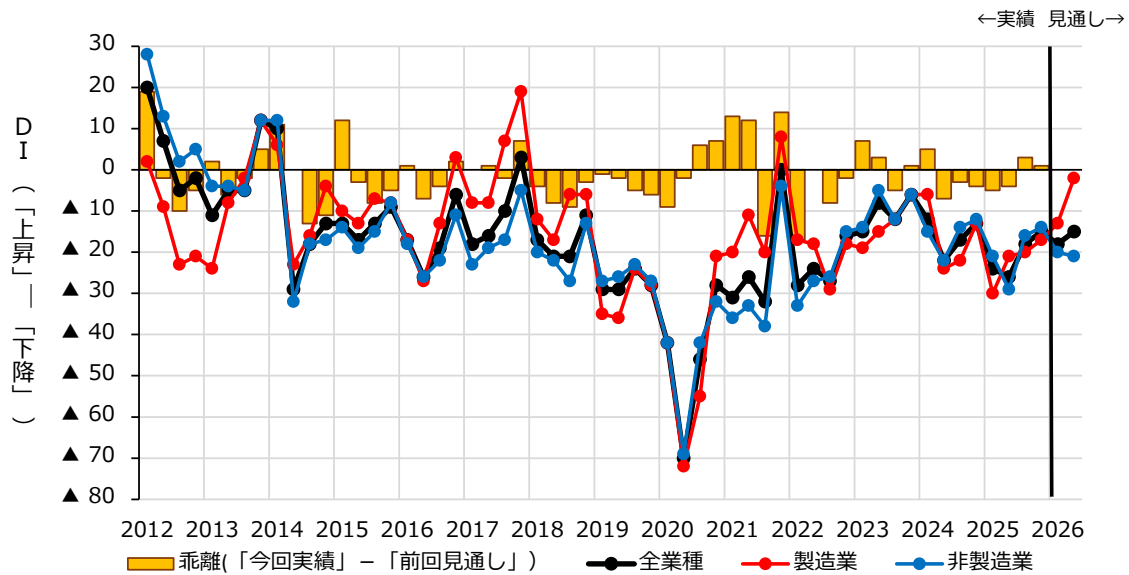
		2024年 10～12月	2025年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
							2026年1～3月	4～6月
全 産 業		(▲ 1) ▲ 9	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 17) ▲ 18	(▲ 16) ▲ 15	(▲ 12) ▲ 12	▲ 15	▲ 11
	製 造 業	(0) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 16	(▲ 9) ▲ 13	(▲ 14) ▲ 11	(▲ 8) ▲ 8	▲ 8	▲ 3
	非 製 造 業	(▲ 2) ▲ 6	(▲ 16) ▲ 22	(▲ 19) ▲ 22	(▲ 18) ▲ 17	(▲ 14) ▲ 13	▲ 18	▲ 15
	建 設 業	(▲ 14) ▲ 20	(▲ 24) ▲ 19	(▲ 23) ▲ 37	(▲ 35) ▲ 26	(▲ 21) ▲ 18	▲ 16	▲ 29
	卸 売 業	(▲ 6) ▲ 6	(▲ 21) ▲ 40	(▲ 30) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 26	(▲ 25) ▲ 23	▲ 29	▲ 16
	小 売 業	(2) ▲ 12	(▲ 3) ▲ 23	(▲ 21) ▲ 5	(▲ 23) ▲ 9	(▲ 21) ▲ 22	▲ 22	▲ 3
	サービ業	(5) 3	(▲ 14) ▲ 18	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 10) ▲ 12	(▲ 6) ▲ 5	▲ 15	▲ 11

注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I

2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」－「減少」、「向上」－「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績等について

自社業界D I

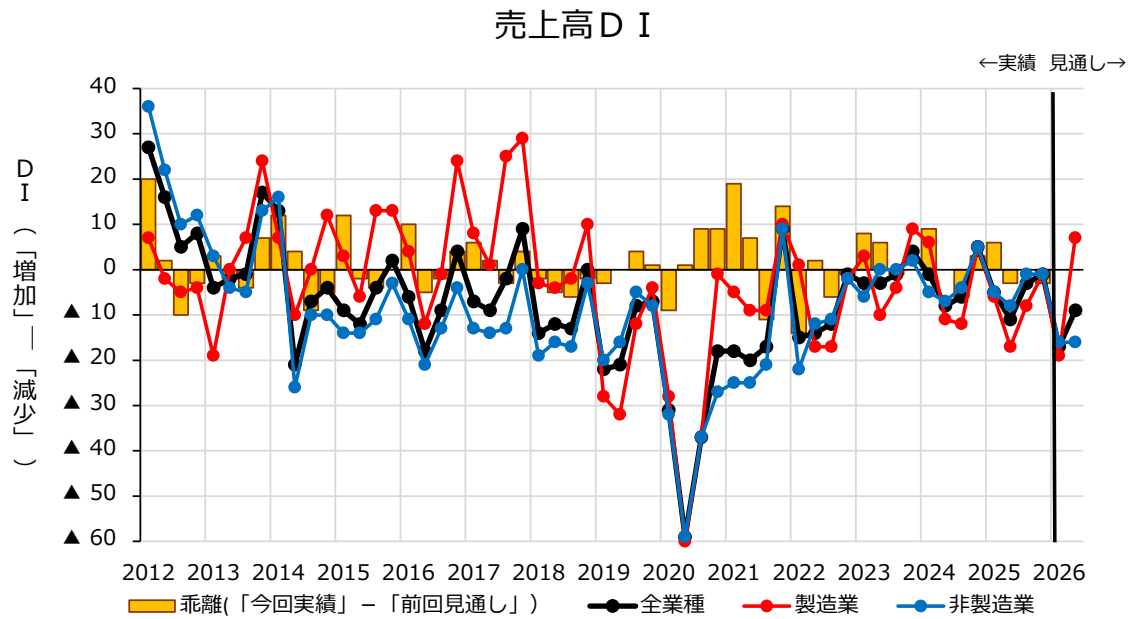


業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

		2024年 10～12月	2025年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
							2026年1～3月	4～6月
全 産 業		(▲ 9) ▲ 13	(▲ 19) ▲ 24	(▲ 22) ▲ 26	(▲ 21) ▲ 18	(▲ 16) ▲ 15	▲ 18	▲ 15
	製 造 業	(▲ 5) ▲ 13	(▲ 13) ▲ 30	(▲ 19) ▲ 21	(▲ 18) ▲ 20	(▲ 17) ▲ 17	▲ 13	▲ 2
	非 製 造 業	(▲ 11) ▲ 12	(▲ 21) ▲ 21	(▲ 25) ▲ 29	(▲ 22) ▲ 16	(▲ 16) ▲ 14	▲ 20	▲ 21
	建 設 業	(▲ 21) ▲ 26	(▲ 26) ▲ 23	(▲ 43) ▲ 44	(▲ 36) ▲ 30	(▲ 28) ▲ 31	▲ 29	▲ 46
	卸 売 業	(▲ 15) ▲ 18	(▲ 33) ▲ 43	(▲ 34) ▲ 35	(▲ 26) ▲ 39	(▲ 35) ▲ 26	▲ 33	▲ 19
	小 売 業	(▲ 29) ▲ 17	(▲ 23) ▲ 23	(▲ 21) ▲ 21	(▲ 29) ▲ 18	(▲ 30) ▲ 29	▲ 18	▲ 28
	サービス業	(0) ▲ 2	(▲ 14) ▲ 14	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 12) ▲ 2	(1) 3	▲ 13	▲ 6

3. 売上高の実績等について



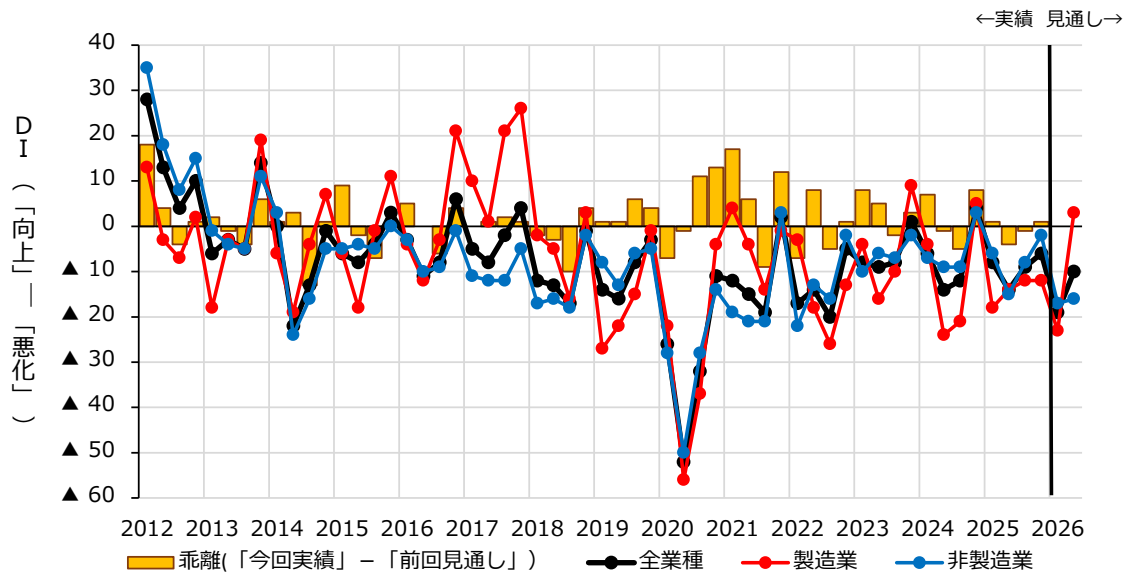
業種別動向

(「増加」－「減少」)

		2024年 10～12月	2025年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
							2026年1～3月	4～6月
全 産 業		(2) 5	(▲ 11) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 11	(▲ 3) ▲ 3	(2) ▲ 1	▲ 17	▲ 9
	製 造 業	(6) 5	(▲ 12) ▲ 6	(▲ 6) ▲ 17	(▲ 4) ▲ 8	(2) ▲ 1	▲ 19	7
	非 製 造 業	(0) 5	(▲ 10) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 8	(▲ 2) ▲ 1	(1) ▲ 1	▲ 16	▲ 16
	建 設 業	(▲ 11) ▲ 13	(0) 3	(▲ 38) ▲ 32	(▲ 28) ▲ 9	(▲ 9) ▲ 16	▲ 18	▲ 32
	卸 売 業	(2) 3	(▲ 12) ▲ 23	(▲ 3) ▲ 14	(11) ▲ 16	(6) ▲ 6	▲ 19	▲ 10
	小 売 業	(▲ 16) 8	(▲ 20) ▲ 2	(▲ 16) 6	(▲ 2) ▲ 21	(▲ 15) 10	▲ 15	▲ 9
	サービス業	(10) 13	(▲ 12) ▲ 4	(▲ 9) 0	(6) 14	(9) 5	▲ 14	▲ 13

4. 経常損益の実績等について

経常損益D I

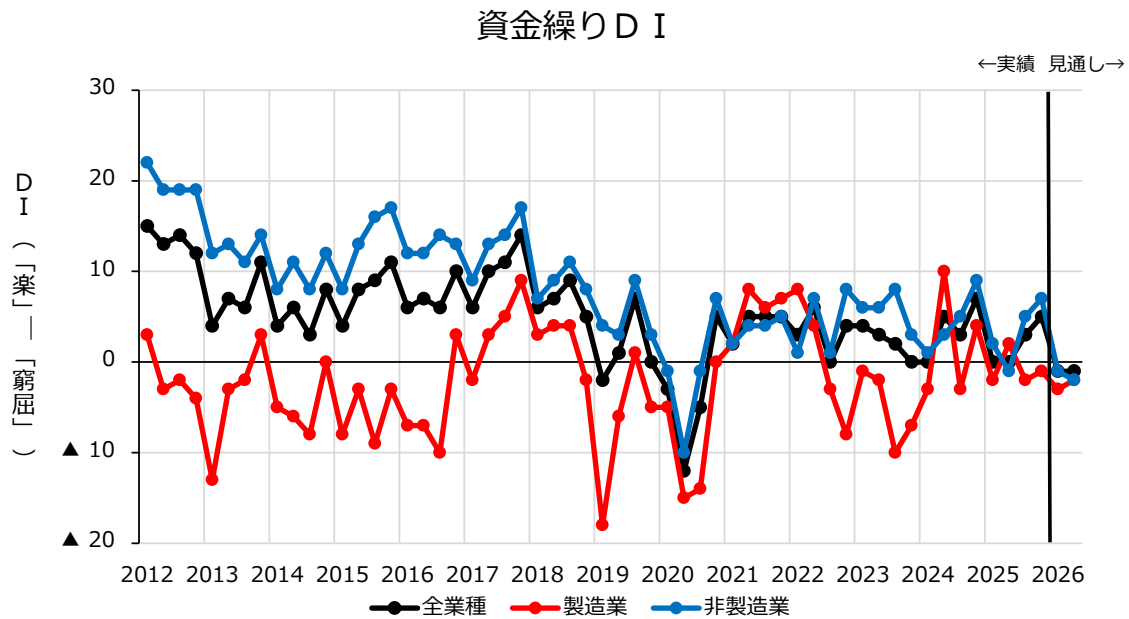


業種別動向

(「向上」 - 「悪化」)

		2024年 10～12月	2025年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
							2026年1～3月	4～6月
全 産 業		(▲ 4) 4	(▲ 9) ▲ 8	(▲ 10) ▲ 14	(▲ 8) ▲ 9	(▲ 7) ▲ 6	▲ 19	▲ 10
	製 造 業	(▲ 2) 5	(▲ 7) ▲ 18	(▲ 10) ▲ 14	(▲ 3) ▲ 12	(▲ 1) ▲ 12	▲ 23	3
	非 製 造 業	(▲ 5) 3	(▲ 9) ▲ 6	(▲ 10) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 8	(▲ 10) ▲ 2	▲ 17	▲ 16
	建 設 業	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 2) 4	(▲ 20) ▲ 30	(▲ 20) ▲ 15	(▲ 6) ▲ 11	▲ 18	▲ 23
	卸 売 業	(▲ 8) ▲ 9	(▲ 27) ▲ 27	(▲ 13) ▲ 20	(▲ 8) ▲ 32	(▲ 13) ▲ 16	▲ 26	▲ 16
	小 売 業	(▲ 13) 12	(▲ 14) 7	(▲ 16) ▲ 13	(▲ 8) ▲ 12	(▲ 18) 0	▲ 25	▲ 21
	サービス業	(3) 15	(▲ 7) ▲ 9	(▲ 2) ▲ 6	(▲ 7) 4	(▲ 9) 6	▲ 12	▲ 10

5. 資金繰りの実績等について

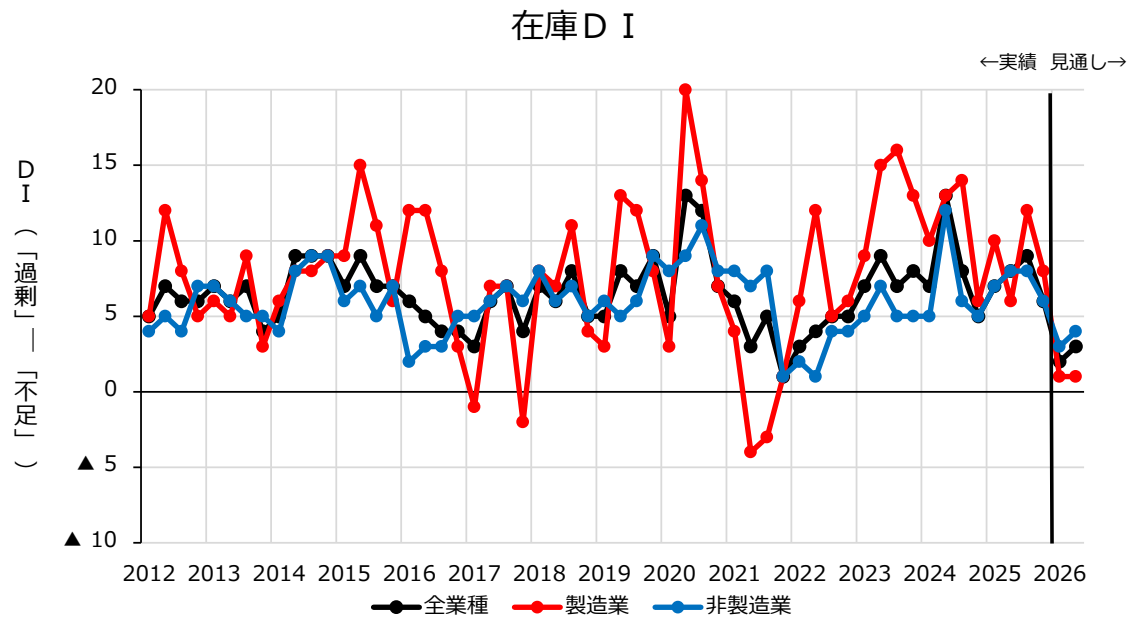


業種別動向

(「楽」 - 「窮屈」)

		2024年 10～12月	2025年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
							2026年1～3月	4～6月
全 産 業		(0) 7	(0) 0	(▲ 2) 0	(2) 3	(▲ 3) 5	▲ 1	▲ 1
	製 造 業	(▲ 7) 4	(▲ 4) ▲ 2	(▲ 6) 2	(▲ 1) ▲ 2	(▲ 6) ▲ 1	▲ 3	▲ 2
	非 製 造 業	(3) 9	(3) 2	(▲ 1) ▲ 1	(4) 5	(▲ 1) 7	▲ 1	▲ 2
	建 設 業	(▲ 7) 14	(0) ▲ 1	(▲ 5) 4	(8) 7	(▲ 1) 7	▲ 4	▲ 2
	卸 売 業	(3) 12	(6) 0	(6) ▲ 5	(0) ▲ 3	(▲ 7) 3	▲ 7	▲ 3
	小 売 業	(13) 12	(6) 9	(2) ▲ 2	(10) 3	(0) 12	3	6
	サービス業	(5) 5	(1) 1	(▲ 4) ▲ 1	(2) 8	(1) 7	1	▲ 4

6. 在庫の実績等について

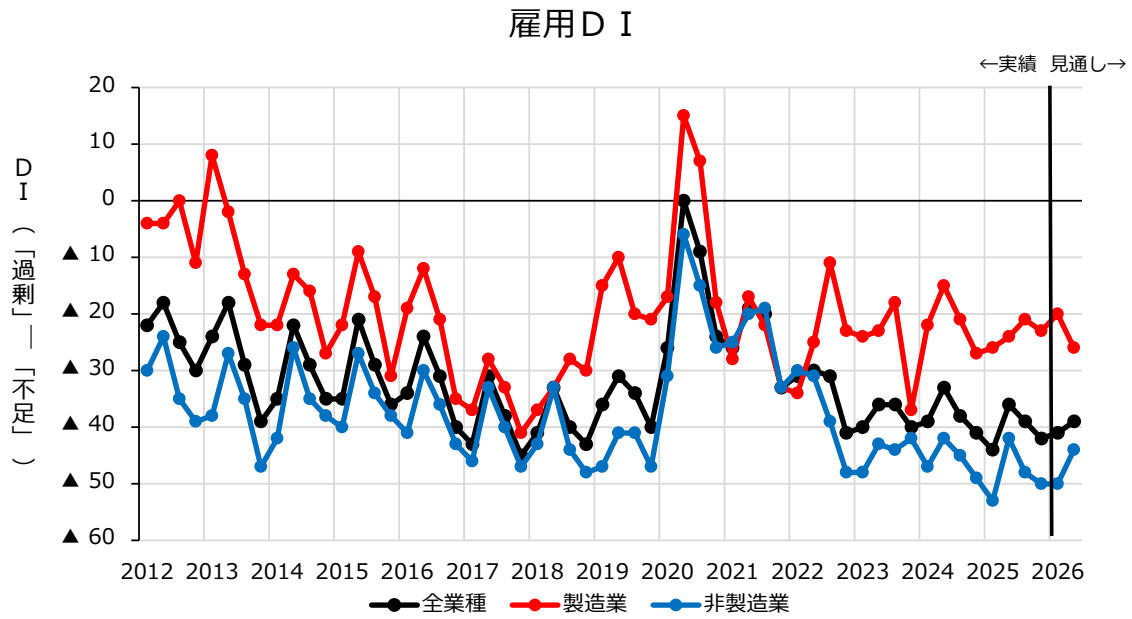


業種別動向

(『過剰』 - 『不足』)

		2024年 10～12月	2025年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
							2026年1～3月	4～6月
全 産 業		(6) 5	(4) 7	(7) 8	(4) 9	(4) 6	2	3
	製 造 業	(7) 6	(5) 10	(13) 6	(2) 12	(6) 8	1	1
	非 製 造 業	(5) 5	(4) 7	(5) 8	(5) 8	(3) 6	3	4

7. 雇用の実績等について

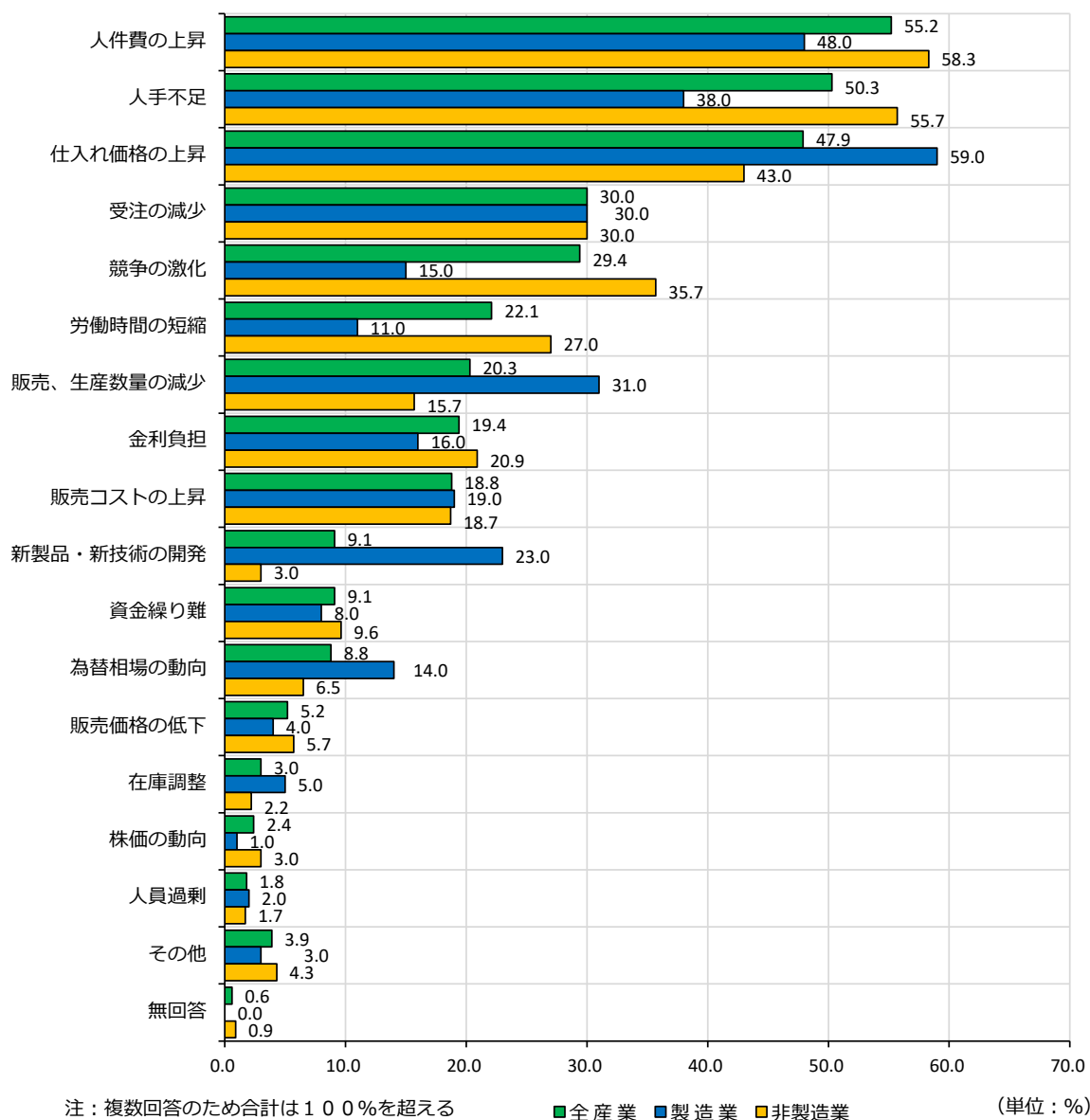


業種別動向

(「過剰」－「不足」)

		2024年 10～12月	2025年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
							2026年1～3月	4～6月
全産業	全産業	(▲ 42) ▲ 41	(▲ 39) ▲ 44	(▲ 40) ▲ 36	(▲ 40) ▲ 39	(▲ 45) ▲ 42	▲ 41	▲ 39
	製造業	(▲ 30) ▲ 27	(▲ 20) ▲ 26	(▲ 23) ▲ 24	(▲ 23) ▲ 21	(▲ 29) ▲ 23	▲ 20	▲ 26
	非製造業	(▲ 48) ▲ 49	(▲ 48) ▲ 53	(▲ 47) ▲ 42	(▲ 48) ▲ 48	(▲ 52) ▲ 50	▲ 50	▲ 44
	建設業	(▲ 51) ▲ 49	(▲ 54) ▲ 54	(▲ 46) ▲ 33	(▲ 46) ▲ 43	(▲ 52) ▲ 58	▲ 52	▲ 45
	卸売業	(▲ 31) ▲ 39	(▲ 33) ▲ 44	(▲ 37) ▲ 32	(▲ 32) ▲ 39	(▲ 42) ▲ 33	▲ 39	▲ 35
	小売業	(▲ 34) ▲ 48	(▲ 48) ▲ 52	(▲ 43) ▲ 37	(▲ 37) ▲ 39	(▲ 45) ▲ 41	▲ 34	▲ 21
	サービス業	(▲ 57) ▲ 51	(▲ 48) ▲ 55	(▲ 52) ▲ 50	(▲ 58) ▲ 56	(▲ 56) ▲ 55	▲ 57	▲ 53

【経営上の課題】



<本件に関するお問い合わせ>

七十七リサーチ&コンサルティング(株) 調査研究部

電 話 022 - 748 - 7720